



2018年8月24日

本社所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目 23 番 5 号  
上場会社名 株式会社 サニーサイドアップ  
代表者 代表取締役社長 次原 悦子  
(コード番号: 2180)  
問合せ先 執行役員 グループ管理本部本部長 相田 俊充  
電話番号 03-6894-3233

## 中期経営計画の提出等について

当社は、2019年6月期～2021年6月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	<a href="http://www.ssu.co.jp/ir/">http://www.ssu.co.jp/ir/</a>
掲載日	2018年8月24日

【添付資料】 2019年6月期～2021年6月期 中期経営計画

## 2019年6月期～2021年6月期 中期経営計画

### 1. 今後3カ年の中期経営計画

#### (1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

前事業年度において、政府のデフレ脱却政策は課題を残す結果となっておりますが、海外経済の回復と情報関連財需要の増加を背景に為替市場において円安・株高へ進行した事から、企業収益や雇用・所得環境は改善し、日本経済は堅調な回復基調となっております。また、当社主力ソリューションであるPR市場についても、引き続き拡大傾向を維持しております。

そのような状況の中、当社グループの事業展開は、PR市場の拡大に伴う人財投資の継続により堅調に成長しているマーケティング・コミュニケーション事業、2020年に開催を前にスポーツ市場拡大を見据えた体制強化を目指すスポーツ事業、収益基盤の拡大と強化を実現している bills 事業、それぞれの事業が順調に進捗したものの、クライアントの方針による大型案件の企画変更等によるS P・M D事業の業績不調により、前連結会計年度では当初の連結業績予想の下方修正を行っております。

その結果、売上高 13,537 百万円、営業利益 355 百万円、経常利益 365 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 380 百万円となっております。

#### (2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは時代や社会のニーズに応えることで新たな価値を創り続ける企業体であるべく、2014年8月に公表した中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」で描いた成長戦略を推進し、既存事業において着実な成果を出し続けています。

中期経営計画の概要については、市場成長に合わせた人財投資が奏功し、堅調に推移しているマーケティング・コミュニケーション事業において、グローバルビジネスの拡大に向けた組織体制も含めたソリューションの拡充を図りつつ、更なる利益性・効率性の向上を実現できる事業基盤の強化を推進していくこと、SP・MD 事業において経営リソースの集中と選択を実現した収益の安定化を形成することの2点を主眼として策定しております。

#### (3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社グループの進捗期において、基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業は、拡大する市場を見据えた積極的な人財投資の継続とグローバルビジネス参入の体制構築を図り、引き続き事業規模拡大を目指します。また、スポーツ事業においても2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催によるスポーツ市場の活況を見据えた、幅広いソリューションを提供することで、着実な成長に繋げていきます。bills 事業においては、海外店舗の収益化が進む中、堅実な出店計画に加え、国内におけるインバウンド需要の取り込み等により、安定的な業績の伸長を見込んでおります。

上記のように各事業が順調に成長・改善する見通しの中、中期経営計画達成の前提条件として、引き続き積極的な人財投資と管理体制の強化が必要となると考えており、下記の項目に注視しております。

- ・人財投資によるソリューション力の質的量的拡充
- ・労務効率と粗利率の向上による収益性基盤の強化
- ・経営リソースの選択と集中による収益性の安定化
- ・グローバルビジネスにおける新たな成長基盤の構築

上記の実現による既存事業の盤石な経営基盤が、新規事業開発や M&A 等による中長期に向けた加速的成長の根幹となると考えております。

## 2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2018年6月期(実績)	13,537	355	365	380
2019年6月期(予想)	15,000	500	500	323
2020年6月期(計画)	16,173	645	643	409
2021年6月期(計画)	17,686	737	735	456

(注) 2019年6月期の業績予想につきましては、2018年8月10日付「2018年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はございません。

(注) 本資料に記載されている経営施策や数値計画は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により、異なる可能性があります。

中期経営計画における3カ年は、PR市場の拡大に合わせて引き続き積極的な人財投資によるソリューション力の質的量的拡充を実現し、事業規模の拡大を図ってまいります。その組織体制を恒常的な収益基盤とするため、労働管理による効率性と利益管理による収益性の向上、グローバルビジネスの拡大、更に bills 事業における国内・海外の堅実かつ積極的な店舗展開等を反映させております。

今後の更なる事業成長を目的とした新規事業の創出や M&A、業務提携等も視野に入れており、状況が確定次第、計画数値を更新させていただきます。

## 3. 株主還元

当社グループは、中長期経営計画の指針に従い、ROE を最重要経営指標の一つとして収益性と経営効率を追求することにより、株主価値の最大化を重視した経営を目指しております。

その中長期における株主還元策の指標の1つに配当性向を掲げており、その指標水準を目指しつつも、中期経営計画の達成に伴う事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得等も検討していきながら、状況に応じた株主還元を実現していく所存であります。

以上